

平成30年度「事業評価・提案会」評価シート

事業名	認知症総合支援事業費			款項目	04-03-06	評価責任者	志村 佳子
担当部	福祉保健部	担当課	長寿介護課	担当	高齢者支援室	記入者	布施 由美子
会計	介護特会	事業開始年度	平成29年度	法定根拠・法令等	介護保険法		
事業実施方法	←その他の場合の詳細						

1. 事業概要 (PLAN)

長期総合計画上の位置づけ	まちづくりの方向	Ⅱ	福祉・子育て・健康分野 育みます！優しさと元気のまち
	政策	2	一人ひとりがやりがいと生きがいの持てるまちづくり
	施策	2	高齢者福祉の充実と健康寿命の延伸
対象者および対象物	※誰に対する事業か。また、何に対する事業か。 認知症の疑いのある高齢者等		
事業内容 手段・手法 ※随時追加	※どのような活動をする事業か。どのようなサービスを提供する事業か。 認知症初期集中支援チームや認知症地域支援推進員による認知症が疑われる方やその家族を支援する。		
めざす目的・成果	※対象がどのような状態になることを目指すか。 認知症の早期発見・治療により認知症の重度化を予防する。		

2. 実施結果 (DO)

単位：円		平成28年度	平成29年度	平成30年度（見込）	平成31年度	
事業費	予算現額[A]		14,607,000円	15,847,000円		
	決算額[B]		11,005,676円	15,600,000円		
	執行率[B]/[A]		75.3%	98.4%		
	事業費詳細 (主な経費を3~5つ)		認知症地域支援推進員人件費(保健師) 3,010,006円 認知症初期集中支援チーム員保健師人件費3,954,600円 認知症初期集中支援チーム員医師報酬費 240,000円	認知症地域支援推進員人件費(保健師) 3,450,000円 認知症初期集中支援チーム員保健師・社会福祉士人件費 11,818,000円 認知症初期集中支援チーム員医師報酬費 240,000円		
	財源内訳	国庫支出金		4,292,213円	6,101,000円	
		県支出金		2,146,106円	3,051,000円	
		地方債				
		その他特定財源		2,421,251円	3,235,000円	
	一般財源		2,146,106円	3,460,000円		
	財源合計[C](=[B])		11,005,676円	15,847,000円		
人件費	一般職員		20人日 518,301円	0人日 円		
	対象外事業分					
	嘱託職員		0人日 円	0人日 円		
	対象外事業分					
	臨時職員					
	別担当職員					
人件費合計[D]		518,301円				
総事業費[B]+[D]		11,523,977円	15,600,000円			

■指標

指標名	内容説明	単位	単位	H27	H28	H29	H30	H31
対象ケース数	認知症初期集中支援チームで支援をしたケースの内医療や介護サービスに繋がったケースの割合	%	目標値		20.0	40.0	60.0	
			実績値	0.0	100.0	50.0	60.0	

3. 事業評価 (CHECK)

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
必要性(市民ニーズに照らして市関与の必要)		5	5	
有効性(事業実施に伴い成果が出るか)		4	4	
効率性(コストを低減し無駄なく実施してるか)		4	4	
公平性(一部受益者のみでなく公益的か)		4	4	
達成度(目標が実現できているか)	5	5	5	
平均得点	5.0	4.4	4.4	

自己評価

担当者として、左の必要性～公平性までの項目ごとに5段階で評価をしてください。

低い ← 高い

1	2	3	4	5
---	---	---	---	---

■予算執行状況を踏まえた、事業の目的に対する結果及び成果(具体的な数値も含め記載すること)

平成28年度	
平成29年度	平成29年度より事業開始。高齢者の6人に1名程度が認知症又は認知症予備軍と言われているなか、認知症が疑われるが適切な医療機関への受診がなかなか進まない方も多く、その支援は非常に困難な場合が多い。認知症初期集中支援チーム員会議開催回数12回(対象者4名、相談者4名、相談延べ件数17件) 認知症カフェ1か所開設
平成30年度	早期発見・治療のため、認知症が疑われる方の適切な医療機関の受診支援を行うとともに、認知症と診断された方が安心して在宅生活ができるよう様々な機関と連携し支援を行っているが、受診につながるまでや家族支援が長期となることが多いため、支援内容や支援体制等をチームで検討しながら支援を行い、関係機関と連携を図る必要がある。認知症初期集中支援チーム員会議開催回数6回(対象者3名、相談者2名、相談延べ件数13件) 認知症カフェ1か所開設(H30.9月末現在)

4. 今後の方向性 (ACTION)

どの方向性にするのか1つ○を付けてください	平成30年度予算に向けて			平成31年度予算に向けて			平成32年度予算に向けて			平成33年度予算に向けて		
	コスト			コスト			コスト			コスト		
	削減	維持	増加	削減	維持	増加	削減	維持	増加	削減	維持	増加
成果の方向性	拡大	○			○					○		
	維持											
	縮小											
具体的な事業費名							認知症初期集中支援チーム員保健師・社会福祉士人件費					

■上記の方向性にするための今後の手段手法を記入してください。

平成30年度予算に向けて	認知症の方やその家族に的確な支援を行えるよう、認知症に対する専門的な知識を持つ職員の養成を行う。
平成31年度予算に向けて	認知症初期集中支援チーム等が積極的に介入することにより、認知症高齢者を早期の受診・サービス利用に繋げる。
平成32年度予算に向けて	地域での認知症に対する理解等の周知活動や見守り支援体制を構築していく。増加し続ける認知症高齢者に対応するための職員体制の充実を図る。

■事業評価・提案会を踏まえた事業の改善策及び今後の方向性

・認知症になっても安心して暮らせるまちを目指し、認知症への理解を深め、早期発見・早期診断・早期対応につながっていくよう普及・啓発活動を推進するとともに認知症の方とその家族への継続支援を行う。

【具体的内容】

- ・認知症を理解を深めるための認知症サポーター養成講座を企業、自治会、学校、サロン、居場所等での開催を推進する。
- ・地域での見守り活動が行えるよう地域行事・イベント・講座やCATVを活用し、予防や対応等理解が深まるよう様々な周知を行う。
- ・認知症高齢者等の見守り体制を強化するためにサポート事業を増やすため、認知症サポート事業への登録を推進する。
- ・認知症で徘徊する恐れのある方の、靴、本人の持ち物に貼ることができる蛍光シールを配布し、行方不明時の安全確保や早期に保護できる体制を強化する。
- ・認知症の方とその家族の支援として、受診や本人への対応についての相談を行う。また家族同士が情報交換をしたり、くつろげる場としての認知症カフェの活用について周知する。
- ・認知症カフェの設置、運営について支援する。